

中国の台頭と日本外交

国際教養大学理事長・学長

中嶋 嶺雄



中国台頭の意味

日本が過去20年間停滞している間に、中国は「改革・開放」政策への転換から約30年、経済的には非常に大きな成長を遂げてきている。日本の停滞に比して中国が成長したこの同時代史的な時間差が、今日の中国と日本との関係を体現しており、そのことが「中国の台頭」という現実として、われわれの前に突き付けられている。

経済全般について言えば、2010年8月に日本のGDP（国内総生産）1兆2880億米ドル、中国のGDPは1兆3070億米ドルとなつて中国は世界第2位の経済大国になった。1人当たり

のGDPで比較すると、人口減傾向の日本の方がまだはるかに高く、人口増の中国がそう簡単に日本を追い越すことは到底できないにしろ、トータルで見ると、中国が日本を越えて大きく成長したという現実には認めざるを得ない。

もとより、GDPの成長率の裏には想像を絶するほどの貧富の格差が存在しており、環境破壊や水不足、エネルギー枯渇の問題に加えて、農村や労働分野など、中国社会底辺でのさまざまな社会矛盾も極めて深刻だという現実がある。劉曉波氏のノーベル賞受賞問題に象徴される人権や言論・表現の自由の問題も極めて重要であり、少なくとも知識人レベルや高等教育を受けた人々のレベル

では、これらの問題がかなり真剣に自覚されている。そのような中国を見ると、中国政府レベルでもさまざまな長期政策を行うとしているだけでなく、成長後にはどのような問題が発生し、何に取り組まなければいけないかをかなり明確に把握しつつあるように思われる。外国からの投資でもついていたGDPの成長を、国内消費で支えるような成長にもつていかなければならないと中国首脳陣がしばしば公言しているのはその一端であろう。日本では政治が著しく停滞し、常に堂々巡りの論議を繰り返している間に、中国では次元の高い所で決断し、その決断が早かったと見ざるを得ない。

北京空港を例にとつてみても同じことが言えるだろう。私の最初の訪中は1966年の文化大革命開幕の頃であったが、やがて日本のODA援助もあつて新しい空港ができ、さらに北京オリンピックを経てはるかに大規模になり、設備も整ってきた。日本が援助した先が日本の空港よりも大きく立派になっているのである。このように、さ

まざまなところでの中国の台頭の意味をしっかりとつかんでおかないといけないのではないかというのが、中国での講演（ハルビン工業大学）と大学間交流協定の締結（吉林大学）のため、去る5月の幾度目かの訪中による私の率直な感想である。いずれにせよ、世界は大きく変わり、中国も大きく変わった。果たして日本はどうか。日本は変わらない、変わらないという深刻な状況にあるような気がしてならない。この点こそがわが国にとっての「中国の台頭」という問題の歴史的かつ今日的な意味ではないかと思う。

「米中新冷戦」の現在

現在、私が懸念していることは、「米中新冷戦」という状況が今後持続的に深刻化するのではないかという事態である（この問題について詳しくは拙稿「米中新冷戦の間で…中国の台頭と日米同盟の意義」『海外事情』2010年6月号参照）。オバマ政権は当初からそうであり、また前任のブッシュ政権では、ブッシュ大統領自身も前半期は中

国に対して厳しい姿勢を持っていたのが、9・11テロのあとの反テロ戦略のために中国をパートナーと見なすような外交的転換を行った。その意味では、米中関係はこのまま順調に推移していくのではないかという見方が多かつたように思う。

ただし、私自身は、1990年代初頭の東西冷戦体制の崩壊後も、アジアには冷戦構造が残っているという考え方を取ってきた（拙稿「米中『新冷戦』と日本」『朝日新聞』1993年10月24日朝刊）。現に、中国も北朝鮮も共産主義独裁政権は現在も崩れてはいないからである。冷戦とはまさにイデオロギー対立、体制の対立であり、その意味では、まだアジアには冷戦が残っているという考え方を基本的に取っておかなければならないと私は考えている。特に、人権や民主主義という問題はいうまでもなく、軍事面や国際政治の面でも大きな枠組みとして、この点は明確にとらえておくべきであろう。従って、中国が「改革・開放」を叫び、「世界とともに（走世界）」というスローガンをいかに強調しても、それは共産党独裁体制下

ク、パキスタンといったイスラム国家と核の提携を始めたことをみると、中国自身を戦略的パートナーに位置付けようとしたアメリカの政策自体にかなり問題があると私は見ていた。しかし、最近の中国の露骨な軍事力の増強、特に海軍力の拡大に対して、2010年8月に出された米国防総省の「中国の軍事力と安全保障に関する年次報告書」は、アメリカの中国認識と対中国政策が根本的に大きく変わりつつあるとも見て取れる内容であった。

同報告書は、中国をステークホルダーや戦略的パートナーと見なす考え方は大きく異なっている。中国の軍事力の増強を強く警戒している。特に、中国が東シナ海から西太平洋に至るまで、中国の「核心的利益」と位置付け始めたことに対して、アメリカも黙っていられなくなつたと見て取れる。中国はこの間、日本の近海で領域侵犯行為を何度か繰り返し、インド洋から西太平洋に至るライン、つまり小笠原諸島から、グアム、パプアニューギニアに至る第2列島線を越える中国の軍

の政策ないしは戦略・戦術でしかない、という認識を持っていることが必要であろう。

1993年に故サミュエル・ハンチントン教授（ハーバード大学）が「文明の衝突」（The Clash of Civilizations?）という論文をForeign Affairs誌（1993年夏号）に発表し、その中で「儒教-イスラム・コネクション（The Confucian-Islamic Connection）」について鋭く警告をしていた。このハンチントンの論文についてはさまざまな意見や反論もあったが、この場合の「儒教国家」というのは、まさに中国と北朝鮮を指しており、日本や台湾、韓国は別のカテゴリーであった。ここで問題となっているのは、共産党の独裁と儒教的なシステムが結び付いたときにいかに手に負えない存在になるか、というハンチントン教授の仮説であり、それがさらにイスラム原理主義と結び付いたときは、特に核の問題で、世界は大変厄介な事態に陥るのではないかという問題提起であった。この予測は見事に当たっているとさえ言えよう。

中国や北朝鮮がその後、リビア、イラン、イラ 事行動の拡大にアメリカが注意を喚起した経緯もある。そして一方では最近、九州から沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島に至る東シナ海寄りの第1列島線を越えて沖縄、宮古島の近海を中国の潜水艦、駆逐艦、フリゲート艦が通り過ぎていったという問題もあった。そのような状況の中で、韓国の哨戒艦沈没事件の後、米韓軍事演習も行われ始めたが、そのような矢先に起こったのが去る9月7日、尖閣諸島沖で「中国漁船」が日本の海上保安庁巡視船に衝突した事件であり、さらには北朝鮮軍による韓国の延坪島砲撃事件であった。しかも中国はいずれの事件に対しても、結果的には北朝鮮を擁護する姿勢を取り続けている。ここに至って、「米中新冷戦」はもはや疑う余地がなくなりつつあるといえよう。

「日中友好」外交と尖閣問題

今般の尖閣諸島での衝突事件は、日中関係の難しさを図らずも浮き彫りにしたばかりか、中国当局の一連の出方や、その後の中国国内での反日デ

その発生によって、中国側の当面の海洋戦略と固有の領土観が明らかになった。

経済発展をテコに軍事力を増強し、最近では南シナ海を「核心的利益」の対象とし、西太平洋からインド洋、ソマリア沖、アフリカ沿岸にまで海軍力を拡大している中国が、こと自己の内海と見なす東シナ海での尖閣問題で譲歩したり、日本側に理解を示したりする気配が一切ないことも明らかになった。

それは、中国側が海軍出身ながら異例の党中央政治局常務委員になった劉華清・海軍司令の時代の1985年に近海防衛戦略を打ち立てて以来、さらに執拗にこの問題に対処してきたのに対して、日本側が実に単純に「日中友好」外交に賭けてきた結果でもあった。周知のように、1968年の国連アジア極東経済委員会（ECAFE）の海洋調査で尖閣諸島海域の豊富な海底資源の存在が明らかになり、それ以来、中国は領有権を唱え始めたのである。

中国側は1971年12月30日付の「釣魚島（尖閣）という目立たない内部の会議で、「中華人民共和国領海及び毗連（隣接）区法」（領海法）を制定し、釣魚島は中国の領土だと決定してしまったのである。

同法第2条は「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の陸地領土と内海に隣接する一帯の海域とする。中華人民共和国の陸地領土は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島及びその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」と規定している。尖閣諸島を含む台湾や澎湖諸島はもとより、ベトナムやフィリピンなどと係争中の南シナ海の西沙、南沙両諸島まで中国の領土だという一方的で極めて覇権主義的な領土観が中国内部では法的根拠を持ってしまったのである。

日本政府・外務省はこの時、即座に事態の重要性に気付き、中国側に厳重に抗議すべきだった。當時はしかし、何らの外交行動に出なかったばかりか、2カ月後の江沢民・中国共産党総書記の訪

閣列島）に関する中国外交部声明」で沖縄返還協定を激しく非難しつつ、「釣魚島などの島嶼は昔から中国の領土である」「釣魚島……などの島嶼は台湾の付属島嶼である」「中国人民は必ず台湾を解放する！ 中国人は必ず釣魚島など台湾に付属する島嶼を回復する」と明言していた。このような明確かつ公式な中国側の主張にもかかわらず、当時の日本政府・外務省もマスメディアも翌年の日中国交回復へと大きく流れ込んでゆき、日中国交の際の外交交渉でも尖閣問題には触れずに、ひたすら「日中友好」外交に賭けたのであった。

この問題で日本国民に印象深いのは、中国が文化大革命の混乱から立ち直りつつあった1979年秋に鄧小平副首相（当時）が来日したとき、「尖閣諸島の問題は次の世代、またその次の世代に持ち越して解決すればよい」と語ったことであった。さすが鄧小平氏は物分かりがいい、とわが国の政府もマスメディアも大歓迎したのだが、その鄧小平氏が権力を強めつつあった1992年2月に中国側は、全国人民代表大会の常務委員会（7期24

日、その年秋の天皇・皇后両陛下のご訪中という「日中友好」外交に専心した反面、尖閣諸島という日本の国益に関わる問題にはほとんど意を用いなかったのである。

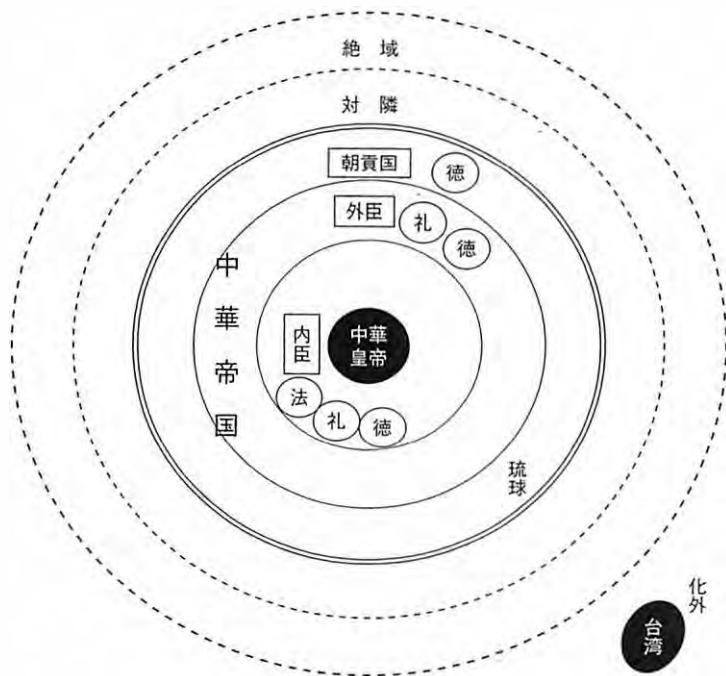
時あたかも、鄧小平氏は、尖閣諸島のこととはどこへやら、保守派の抵抗を抑えて深圳、珠海などの中国南方各地を視察、重要な「南巡講話」を行って、「改革・開放」へと中国を導いたのであった。実にしたたかだといえよう。

尖閣諸島をめぐる今般の一連の日中外交に関しては、少なくとも外交当局者は、毛沢東の重要な革命戦略としての次の言葉を、そのまま中国の対外戦略の根本として十分にかみしめておいてほしい。

「敵が進撃すれば退き（敵進我退）、敵がとどまれば攪乱し（敵駐我擾）、敵が疲れば攻め（敵疲我打）、敵が退けば追撃する（敵退我追）」

（この点について詳しくは、拙著『現代中国論―イデオロギーと政治の内的考察―』青木書店、1964年（初版）、1971年（増補版）参照）。

図1 中華帝国の伝統的領土観



〔出典〕
John K. Fairbank (ed.)
Chinese World Order
(Harvard Univ. Press, 1968)

栗原朋信『中国前近代史研究』(雄山閣出版 1980年)等より筆者作成

に列したいという意志を表したのではないかと
いう仮説を私は抱いているが、このような中華世
界秩序からすれば、琉球は
本来、中国に帰属すべきで、
それを回収するというス
ローガンが21世紀の今日の
時点で唱えられていること
に着目せざるを得ない。第
2次世界大戦後には「沖縄
独立論」や「中国帰属論」
が沖縄で主張されたことが
あり、台湾に近い与那国島
では「台湾帰属論」が盛り
上がったこともあるだけに、
最近の普天間基地をめぐる
沖縄問題の底流についても、
中国の出方との関連で十分
注意する必要があるのでは
ないか。

中国の領土観と沖縄

今回の尖閣問題をめぐる中国■内の反日デモで極めて注目すべき出来事は、中国内陸の成都(四川省)や武漢(湖北省)のデモ隊が何と「收回琉球、解放沖縄」というスローガンを掲げていたことであった。かつて中国共産党は沖縄の反米基地闘争をしばしば支援していたが、「琉球を回収し、沖縄を解放する」という主張は、実は中国共産党の領土観の源流に流れている一貫した観点であることに私は改めて気付かされた。

毛沢東はかつて1936年に中国で初めて出版された晋察冀日報社編の『毛沢東選集』一巻所収の論文「中国革命と中国共産党」の中で、「戦争によって中国を打ち破った後、帝国主義国家はたちまち中国の多くの属国や一部の領土を強奪した。日本は朝鮮、台湾、琉球、澎湖諸島と旅順を、イギリスはビルマ、ブータン、ネパールと香港を領有し、フランスは安南(ベトナム)を領有した。さらにポルトガルのような狭い小さな国もわれわれ

のマカオを領有した」と述べていたのである。つまり、毛沢東の初期の見解では、朝鮮も琉球(沖縄)も台湾や澎湖諸島とともに日本が奪った中国の属国ないしは領土と見なされていたのであった。このあまりにも露骨な領土観は、建国後の人民出版社版の『毛沢東選集』では訂正されているとはいえ、中国共産党の領土観の水源を如実に示していたと言えよう。

一方、ここに示した、ハーバード大学の碩学、故ジョン・K・フェアバンク教授の名編著 *Chinese World Order* (中国的世界秩序) (Harvard University Press, 1968) や東洋史の権威、栗原朋信・早稲田大学教授著の『中国前近代史研究』(雄山閣出版、1980年) からヒントを得て作成した図1のように、中華帝国の伝統的領土観によれば、琉球王朝は中華帝国の朝貢国であって、朝貢国は中華皇帝に対し「法」「礼」「徳」を順守すべき内臣の諸国や、「礼」と「徳」を守るべき外臣の国とは異なり、第3ランクの国として「徳」のみを守ればよいことになっている。沖縄の首里城にある「守

日本外交にとっての中国と台湾

日本の対中国外交の陰にあって、実はアジアの平和と安全に欠かせない要素に台湾の存在がある。全体として極めて親日的な台湾の将来がどうなるのか、去る11月下旬の5大市長選挙は、国民党が3市を民進党が2市を制しながらも、総投票数では国民党の44・5%に対し民進党は49・8%と、民進党が上回った。

この結果が2012年の次期総統選挙にどう反映するのかは、単に台湾の将来や中台関係のみならず、アジア全体の国際政治にも大きなインパクトを与えるであろうことは疑いない。

日本外交は、そのような台湾の将来も十分に視野において日中関係を考えるべきであろう。

本「外交」誌創刊号で岡田克也外相（当時）は「日中関係は今、非常に良好だと思えます。小泉政権の時に危機的状況に陥り、それ以降、次第に改善してきましたが、鳩山政権、菅政権の下で、それがさらに前進しました」と述べている（201

0年8月5日収録インタビュー「日本外交の新潮流と直面する課題」。

その1カ月後に尖閣問題が生じ、いわゆる「日中友好」外交だけでは日中関係を律せられないことを日本外交は十分学んだはずである。その教訓をぜひ将来に生かしてほしい。

中嶋 嶺雄
なかじま みねお

1936年、長野県松本市生まれ。東京大学社会学博士。専門は国際関係論・現代中国学。東京外国語大学教授・学長を経て現職。この間、オーストラリア国立大学、ハリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授を歴任。著書は「北京烈烈」<サントリー学芸賞受賞>、「国際関係論」など多数。平成15年度「正論大賞」受賞。

中国に何が起きているのか

尖閣問題が露呈したもの

麗澤大学教授

松本 健一



中国漁船による尖閣諸島周辺の日本領海侵犯問題は、何を露呈したのだろうか。言うまでもなく、それは中国の東シナ海における海上覇権（シー・パワー）への強固な意志を表した。しかし、尖閣諸島の日本領土宣言は、明治28（1895）年に早くもなされており、それから百年近く、正確には1971年まで、台湾の国民政府によっても、大陸の中国政府によっても、領土的主張はなされてこなかった。

台湾の国民政府、さらには大陸の中国政府が尖閣諸島を自国の領土だと主張したのは、1968年に国連が東シナ海に海洋調査船を出し、尖閣列島の海域に石油や天然ガス、それに世界最大級規

模のメタンハイドレートの埋蔵量を確認して以後のことである。今、日本政府（＝民主党政権）が、「ここ（東シナ海）に領土問題は存在しない」と言っているのは、そういう歴史的経緯をふまえてのことである。

それにもう一つ、今回の尖閣問題が浮上させたのは、中国漁船の衝突映像の流出をめぐる日本政府（＝海上保安庁）の情報管理の甘さである。たとえば、その映像流出が一海上保安官の「憂国」的感情によるものであっても、彼の私情が国家的秩序を揺るがす問題を惹起したのであれば、一個人の「憂国」的行動に拍手喝采を送るだけでは済まないだろう。

外交

DIPLOMACY

Vol. 04

4 | 巻頭言

「変貌する東アジア情勢」

明石康 (元国連事務次長)

6 | 特別インタビュー

経済外交を軸に、開かれた国を目指す

前原誠司 (外務大臣)

特集1

隣国 中国との共生を考える

16 | 中国の台頭と日本外交

中嶋嶺雄 (国際教養大学理事長・学長)

25 | 中国に何が起こっているのか

—— 尖閣問題が露呈したもの

松本健一 (麗澤大学教授)

34 | 日本と中国 —— 米戦略の新局面

スティーブン・イエーツ (元米副大統領副補佐官)

44 | 勢いを増す中国、粘る日本

—— 経済力と戦略面からの分析

クロード・メイヤー (パリ政治学院国際経済学教授)

53 | 尖閣問題が映す中国の論理と本音

朱建策 (東洋学園大学教授)

62 | 「発展で転機を迎えた中国の民族問題

平野聡 (東京大学准教授)

70 | 中国における党軍関係

茅原郁生 (拓殖大学名誉教授)

特集2

資源外交をどう進めるか

98 | 資源安全保障のための

外交の取り組み

編集部

104 | レアアース問題をめぐって

見えてくる諸課題

岡部徹 (東京大学教授)

111 | 水の多様な役割

—— 海外の水資源に依存する日本

窪田順平 (総合地球環境学研究所准教授)

120 | 特別企画

米国中間選挙での民主党の

歴史的敗北と米国外交への影響

渡部恒雄 (東京財団上席研究員)

北方領土交渉はなぜ後退したのか

袴田茂樹 (青山学院大学教授)

■連載

84 | 決断の時・知られざる外交官の舞台

「中国勤務を望んだ気概ある外交官伊集院彦吉」

松村正義 (外交史家・法学博士)

88 | われら地球人—— NPO・NGO奮闘記

「自分たちの国を自分たちで支えられるように」

清國将義 (特定非営利活動法人「JHP」学校をつくる会)

92 | 外交フロントライン

「欧州和解の象徴・ストラスブール」

軽部洋 (フランス・ストラスブール総領事)

94 | 外交アネクトド

高濱賛 (在米ジャーナリスト)

136 | 国際情勢を読み解く

イスラエル「米・イスラエル関係から中東和平を考察する」

布施広 (毎日新聞論説委員)

南シナ海「開放的な海洋秩序を形成できるか」

森聡 (法政大学教授)

152 | ワールド・レポート「特派員の眼」

最大目標は国連安保理改革——日本外交、

壁克服に再始動——堀川論

米高速鉄道計画の後退懸念——最大の

加州路線は資金難に直面——中浜利太郎

160 | 書評

星野俊也 (大阪大学教授)

池内恵 (東京大学准教授)

外交日程一覧 96

外交

Vol. 04

DIPLOMACY

特集1

隣国 中国との 共生を考える

【寄稿】中嶋嶺雄、松本健一、スティーブン・イエーツ、
クロード・メイヤー、朱建榮、平野聡、茅原郁生

特集2

資源外交をどう進めるか

岡部徹、窪田順平

特別インタビュー

「経済外交を軸に、 開かれた国を目指す」前原誠司

特別企画

「米国中間選挙での 民主党の歴史的敗北と米国外交への影響」渡部恒雄

「北方領土交渉はなぜ後退したのか」袴田茂樹

外交

Vol.
04

特集

隣国 中国との共生を考える

時事通信社



9784788702776



1920331008096

ISBN978-4-7887-0277-6

C0331 ¥809E

■編集：「外交」編集委員会

■発行：外務省

■発売：時事通信社

定価：本体 809円 + 税

